

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金減免対応事業【延長分】	①社会情勢による原油価額や電気及びガス料金等の物価高の高騰による家計や事業者の固定費の軽減を図るため村民及び事業者の支援を目的に、村営水道加入者の水道基本料金の減免をすることにより、村民や事業者の経済的負担を軽減する効果がある。 ②公営企業会計への繰出14,094千円(物価高騰対策による水道基本料金の減免) 委託料908千円(水道料減免対応によるシステム改修) 総事業費の内908千円については一般財源を充当 ③直近となるR7.4月分～R7.9月分の実績から減免額となる基本料金分を算出 約2,349千円×6ヶ月分=14,094千円(基本料金×6ヶ月分(10月～3月分)) 14,094千円+908千円(システム改修費)=15,002千円 ④村営水道に加入している村民及び事業者(公共施設を含まない)	R7.10	R8.3